

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	11100	議員活動事業費			担当課	議会事務局		内線
	0							2512
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	7	構想の着実な推進を目指す
	款	1	議会費			分野	2	行財政運営
	項	1	議会費			基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
	目	1	議会費			施策	2	行政能力の向上
根拠計画								
実施計画事業 議会運営事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どのような状態にしたいのか(意図)	・市民との情報共有、市民意見の市政への反映		
概要	事業の実施手法(手段)	・議会広報誌の発行 ・市民意見交換会(地域別・分野別)の開催 ・政策提言の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	議会広報誌の発行 ・市民意見交換会(地域別・分野別)の開催 ・政策提言の実施					
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26						
	活動指標	議会広報誌の発行回数	回	目標値	4	4	4
		実績値		4	4	4	
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
	活動指標	市民意見交換会の開催回数	回	目標値	28	26	26
		実績値		27	31	30	
		算出根拠等	地域別:20回、分野別:委員会×2回	達成率(%)	96	119	115
	成果指標	市民意見交換会の参加者数	人	目標値	640	630	1,000
		実績値		524	857	710	
		算出根拠等		達成率(%)	82	136	71
	成果指標	政策提言数	件	目標値	4	3	3
		実績値		5	2	10	
		算出根拠等		達成率(%)	125	67	333
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	19,968	16,532	18,757	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			19,968	16,532	18,757	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	215	180	205	
	受益者 全市民		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	議会活動に対する市民のニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	議会が実施する事業である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	活動指標、成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	政策提言等を行っている
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・より一層の市民との情報共有、市民の意見の市政への反映
--	-----------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・より一層の市民との情報共有、市民の意見の市政への反映
----------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・より一層の市民との情報共有、市民の意見の市政への反映
------------------	-----------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・より一層の市民との情報共有、市民の意見の市政への反映					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	11105	議会関係事務費		担当課	議会事務局	内線
種別						2512
予算	会計	1	一般会計	政策	7	構想の着実な推進を目指す
	款	1	議会費	分野	2	行財政運営
	項	1	議会費	基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
	目	1	議会費	施策	2	行政能力の向上
根拠計画						
実施計画事業		議会運営事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	市民に対する議会情報の提供		
概要	事業の実施手法(手段)	議会情報の公開(ホームページ等) 議会審議の中継(ホームページ、CATV等) 会議録の公開(ホームページ等)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	議会情報の公開(ホームページ等) 議会審議の中継(ホームページ、CATV等) 会議録の公開(ホームページ等)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	議会審議の中継日数	日	目標値	34	32	39
				実績値	42	40	41
		算出根拠等		達成率(%)	124	125	105
	成果指標	議会ホームページへのアクセス件数(職員を除く)	件	目標値	13,500	14,000	20,000
				実績値	20,437	20,598	21,210
		算出根拠等		達成率(%)	151	147	106
	成果指標	議会ホームページ(会議録検索システム)へのアクセス件数	件	目標値	4,700	4,700	4,700
				実績値	4,658	4,935	4,800
		算出根拠等		達成率(%)	99	105	102
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	6,834	6,560	5,991	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			6,834	6,560	5,991	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	74	71	65	
	受益者		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	議会活動に対する市民のニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	議会が実施する事業である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	活動指標、成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	政策提言等を行っている
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・より一層の市民に対する議会情報の提供
---------------------------------------	---------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・より一層の市民に対する議会情報の提供
----------------------	---------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・より一層の市民に対する議会情報の提供
------------------	---------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・より一層の市民に対する議会情報の提供					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					